

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【追加情報】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16

2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	21,796	22,786	30,352
経常利益(百万円)	1,240	2,706	2,649
四半期(当期)純利益(百万円)	45	1,384	746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25	1,347	708
純資産額(百万円)	14,860	15,765	15,543
総資産額(百万円)	25,103	26,823	26,324
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	2.81	86.31	45.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.81	86.11	45.68
自己資本比率(%)	59.2	58.8	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	1,915	749
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,633	549	1,444
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,255	1,151	1,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,480	11,781	11,585

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.84	41.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成24年2月14日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞からは回復に向かいつつありますが、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、円高・株安の進行、欧州の政府債務危機など、国内外とも懸念すべき問題も多く、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長を目指し、「お客様満足の追求」「お客様の増加」「新規事業への積極的取組み」を方針とし、営業体制の刷新、新商品の積極的販売、お客様担当制の徹底による定着推進等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,786百万円（前年同四半期比989百万円増）となりました。利益については、売上高の増加及び広告宣伝費等販売費の効果的投入等、効率的に経費を使用した結果、販売費及び一般管理費が前年同四半期比659百万円下回ったことにより、営業利益は2,604百万円（前年同四半期比1,456百万円増）、経常利益は2,706百万円（前年同四半期比1,466百万円増）、四半期純利益は1,384百万円（前年同四半期比1,338百万円増）と前年同四半期比増収増益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

（男性向け売上高）

男性向け売上高については、新規売上では、新商品「マーブナチュレ」投入に伴う反響数の増加や販売員のスキル強化、リピート売上では、お客様担当制の徹底、足が遠のいたお客様の呼び戻し等の諸施策が奏功した結果、14,405百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

（女性向け売上高）

女性向け売上高については、新規売上では、新商品「ヌード・ファイン・マジック」の積極的販売や販売員のスキル強化、リピート売上では、お客様担当制の徹底、お客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、7,418百万円（同4.7%増）となりました。

（2）財政状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ498百万円増加し、26,823百万円となりました。これは、固定資産が104百万円減少した一方、現金及び預金、売掛金が増加したこと等により流動資産が602百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ276百万円増加し、11,057百万円となりました。これは、退職給付引当金が増加したこと等により固定負債が261百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ221百万円増加し、15,765百万円となりました。これは、自己株式を324百万円取得した一方、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,781百万円と前連結会計年度末比195百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益2,702百万円、減価償却費557百万円、退職給付引当金の増加207百万円、前受金の増

加997百万円があった一方、売上債権の増加353百万円、たな卸資産の増加280百万円、法人税等の支払1,748百万円等により、1,915百万円の資金収入(前年同四半期は181百万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出442百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円等により、549百万円の資金支出(前年同四半期は1,633百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得324百万円、配当金の支払798百万円等により、1,151百万円の資金支出(前年同四半期は1,255百万円の資金支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的实施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,521,900	16,521,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,521,900	16,521,900	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	3,300	16,521,900	495	3,000,285	495	2,887,785

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 672,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,844,400	158,444	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	16,518,600	-	-
総株主の議決権	-	158,444	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	672,100	-	672,100	4.06
計	-	672,100	-	672,100	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,569,495	9,764,506
売掛金	2,109,576	2,461,488
有価証券	2,016,345	2,017,263
商品及び製品	728,525	855,631
仕掛品	60,104	59,509
原材料及び貯蔵品	393,301	541,441
その他	1,018,777	799,327
貸倒引当金	2,049	2,379
流動資産合計	15,894,076	16,496,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,568,141	3,488,164
その他(純額)	2,430,758	2,418,271
有形固定資産合計	5,998,900	5,906,435
無形固定資産		
その他	525,478	468,992
無形固定資産合計	525,478	468,992
投資その他の資産		
その他	3,970,898	4,013,050
貸倒引当金	64,550	62,237
投資その他の資産合計	3,906,347	3,950,812
固定資産合計	10,430,726	10,326,240
資産合計	26,324,803	26,823,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,609	187,137
未払法人税等	1,212,987	469,989
前受金	3,181,339	4,178,534
賞与引当金	666,044	335,671
役員賞与引当金	100,000	75,000
商品保証引当金	37,026	37,181
ポイント引当金	37,355	54,829
その他	1,954,578	2,021,597
流動負債合計	7,344,939	7,359,940
固定負債		
退職給付引当金	1,493,021	1,700,402
役員退職慰労引当金	915,943	949,730
資産除去債務	915,611	946,039
その他	111,837	101,512
固定負債合計	3,436,413	3,697,684
負債合計	10,781,352	11,057,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,999,655	3,000,285
資本剰余金	2,887,155	2,887,785
利益剰余金	9,946,264	10,528,324
自己株式	206,622	531,422
株主資本合計	15,626,452	15,884,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,884	1,821
為替換算調整勘定	82,757	118,633
その他の包括利益累計額合計	84,642	120,455
少数株主持分	1,639	887
純資産合計	15,543,450	15,765,405
負債純資産合計	26,324,803	26,823,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,796,922	22,786,593
売上原価	6,239,080	6,431,681
売上総利益	15,557,841	16,354,911
販売費及び一般管理費	14,410,537	13,750,888
営業利益	1,147,304	2,604,023
営業外収益		
受取利息	46,957	78,335
受取配当金	947	-
投資有価証券評価益	-	58,771
その他	115,371	35,261
営業外収益合計	163,277	172,367
営業外費用		
支払利息	1,068	-
支払保証料	23,873	45,727
投資有価証券評価損	12,926	-
その他	32,630	24,480
営業外費用合計	70,498	70,207
経常利益	1,240,083	2,706,183
特別利益		
固定資産売却益	387	8,103
貸倒引当金戻入額	2,403	-
特別利益合計	2,790	8,103
特別損失		
固定資産除却損	14,293	6,022
減損損失	-	5,898
会員権評価損	3,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	431,987	-
特別損失合計	449,780	11,920
税金等調整前四半期純利益	793,093	2,702,366
法人税、住民税及び事業税	492,048	1,023,341
法人税等調整額	254,032	293,327
法人税等合計	746,081	1,316,669
少数株主損益調整前四半期純利益	47,012	1,385,696
少数株主利益	1,107	1,335
四半期純利益	45,904	1,384,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,012	1,385,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	62
為替換算調整勘定	20,646	37,962
その他の包括利益合計	21,652	37,899
四半期包括利益	25,359	1,347,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,748	1,348,549
少数株主に係る四半期包括利益	388	751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	793,093	2,702,366
減価償却費	534,948	557,238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	431,987	-
減損損失	-	5,898
のれん償却額	33,367	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,668	1,982
賞与引当金の増減額(は減少)	379,085	330,106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
商品保証引当金の増減額(は減少)	19,758	154
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,352	17,474
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,040	207,413
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	92,668	33,786
受取利息及び受取配当金	47,905	-
受取利息	-	78,335
支払利息	1,068	-
固定資産除却損	14,293	6,022
固定資産売却損益(は益)	387	8,103
匿名組合投資損益(は益)	31,250	-
投資有価証券評価損益(は益)	12,926	58,771
会員権評価損	3,500	-
売上債権の増減額(は増加)	750,067	353,191
たな卸資産の増減額(は増加)	2,517	280,860
仕入債務の増減額(は減少)	95,745	32,299
前受金の増減額(は減少)	313,908	997,195
その他	229,060	167,479
小計	1,164,043	3,590,976
利息及び配当金の受取額	45,240	-
利息の受取額	-	73,037
利息の支払額	1,656	-
法人税等の支払額	1,388,652	1,748,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,024	1,915,126

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,036,224	442,524
有形固定資産の売却による収入	1,385	10,049
無形固定資産の取得による支出	75,527	92,738
長期貸付金の回収による収入	3,312	2,547
敷金及び保証金の差入による支出	68,402	59,833
敷金及び保証金の回収による収入	31,663	39,187
その他	10,053	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633,740	549,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800	-
短期借入金の返済による支出	19,600	-
社債の償還による支出	204,000	-
リース債務の返済による支出	21,974	30,034
株式の発行による収入	720	1,260
自己株式の取得による支出	206,392	324,800
配当金の支払額	814,067	798,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,514	1,151,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,267	18,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,090,546	195,928
現金及び現金同等物の期首残高	13,570,750	11,585,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,480,204	11,781,769

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は113百万円減少し、法人税等調整額は113百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	8,464,180千円	9,764,506千円
有価証券勘定	2,516,023	2,017,263
償還期限が3か月を超える有価証券	500,000	-
現金及び現金同等物	10,480,204	11,781,769

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	406,124	25	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	396,162	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,124,149	7,083,018	21,207,168	589,753	21,796,922	-	21,796,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	881,185	881,185	881,185	-
計	14,124,149	7,083,018	21,207,168	1,470,938	22,678,107	881,185	21,796,922
セグメント利益	9,480,932	5,377,525	14,858,458	694,709	15,553,168	4,673	15,557,841

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,673千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,405,068	7,418,865	21,823,934	962,659	22,786,593	-	22,786,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,052,208	1,052,208	1,052,208	-
計	14,405,068	7,418,865	21,823,934	2,014,868	23,838,802	1,052,208	22,786,593
セグメント利益	9,729,533	5,591,902	15,321,435	1,033,382	16,354,818	93	16,354,911

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額93千円は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2円81銭	86円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	45,904	1,384,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	45,904	1,384,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,318	16,039
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2円81銭	86円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・396,162千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。